

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	97
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		国民年金法		
事業目的	対象	国民年金に関する手続き及び相談業務			
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する			

2 事業内容

1年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・年金資格の取得・喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、日本年金機構への送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。		臨時職員賃金					1,892		
			普通旅費					46		
			消耗品費					416		
			通信運搬費					208		
			システム改修業務委託料					143		
			燃料費					18		
			光熱水費					108		
			電話交換業務等委託料					90		
			その他の経費					101		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	届出書等受理送付件数	件	5,000	4,758	5,000	4,475	5,000	4,786		
	加入案内	件	100	69	100	56	100	14		
1年度 決算 (千円)	予算額	3,464	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	3,022	(国)国民年金費委託金(10/10) 2,446千円							
	財源の 状況	国庫支出金	3,022	(国)年金生活者支援給付金支給準備委託金(10/10) 576千円						
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	10	1	3,464	3,022	国民年金費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		制度改正の基礎的な情報や給付対象要件について、日本年金機構と連携した市民周知と、年金事業を取り巻く今後の国の動向を注視していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		引き続き制度の理解を深めていきます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き適正な執行に努めます。							